

この「研究レターHem21オピニオン」は当機構の幹部、シニアフェロー、上級研究員等が研究活動や最近の社会の課題について語るコラム集です。

(「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記であるHyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute の略称です。)

発行：(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター ☎078-262-5713 〒651-0073 神戸市中央区臨海海岸通1-5-2 (人と防災未来センター)



## 追悼 小林郁雄氏 阪神・淡路大震災 復興まちづくりの主(あるじ)

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 上級研究員 越山 健治

「小林先生」と呼ばれることを本人はとっても嫌がっていた。しかし私たちの世代からすると「なんて呼べばいいのか」と悩むほど、皆がそう思っていた。阪神・淡路大震災発災直後から、現場の復興まちづくりネットワークをつくり、人をつなげ、実践し、実行し、被災地を見守ってきた小林郁雄氏が10月上旬にお亡くなりになった。阪神・淡路大震災30年を目前にして、いろいろな周年事業やイベントの企画が動いていたところであり、その内容についても相談していた矢先、あまりに衝撃的であった。

私自身、小林さん(本人がそう呼べと言われたので)と初めてお会いしたのは神戸大学学生時代の設計演習で講師に来られていた時であるが、それはほとんど記憶にない。その後1995年阪神・淡路大震災があり、修士から大学助手時代にかけての5、6年の間にたびたびお会いしているが、小林さんに認識してもらえるようになったのは、だいぶ後だと思ふ。この間は、阪神・淡路のまちづくりの中心人物で、すごい取り組みをしている「先生」という印象だった。

その後、縁があり人と防災未来センターの研究員に着任した時に、初代の上級研究員の一人が小林さんだった。災害復興公営住宅の調査や被災地のまちづくりの研究等でさまざまな指導をいただき、また新潟県中越地震や台湾、トルコの震災復興についても関わらせていただいたこと等が記憶にある。その後互いにセンターを離れた後も、研究や復興支援活動、イベント等で継続的に世話になってきた。復興まちづくりについては、小林さんに聞くのが一番早しい、最も情報量が多いという事実は、関係者全員異論はないだろう。

学生時代から今日に至るまで小林さんから学んだことは数え切れないほどあるが、いくつか印象的な言葉がありここに紹介したいと思う。

「まちの復興の評価なんて、やるもんじゃなし意味ないんちゃうか？」

震災から10年、15年、20年と節目の度に議論させてもらった「まちの復興状況と計画の関係」、言葉を変えると「復興まちづくりの評価」ともいえる。研究者はどうしても実証データや事実で捉え、経年変化や地域比較をして何かを評価したがらる。その点について小林さんは、実践者の立場から「完成した空間や計画は結果であって、最初から描いた通りにはならないし、そういうものだ。時点時点で、地域に関わる人々の状況や意向があり、最もよい落とし所を見つけ、描き、実行していく。後から見てその空間を、従前や他の地区と比べて評価することに意味があるのか」らしきことを言われていた。実践者としてそこで苦労した住民や計画者への優しい視点と、研究者に対する厳しい視点を垣間見たことである。私自身は研究者であるので、未だこの「まちの復興の評価とは何か？」は宿題として悶々と残り続けている。もっと議論させていただきたかった。

「被災地支援は、何かを教えるとかの姿勢ではなく、一緒に考えるもの」

小林さんは支援という言葉もあまり好んでおられなかった印象がある。「被災地を助けるほど力も無いし、わからないことも多い。ただ一緒に考えることや、仲間を増やすことはできるかもしれない」との内容を言われていた。支援する側は無意識に「教える」「助ける」という感覚になりがちである。これは専門家といわれる人々にも当てはまるだろう。住民とともに復興まちづくりを歩んできた小林さんからすると、「助ける」なんておこがましい、「教わる」「学ぶ」ことの方がはるかに多い。知識を伝え共有し、あとは一緒に「考える」ことぐらいだろう、との立場だったと感じる。自らに対し謙虚であり、相手に対し優しい目線を常に設定されていた小林さんの印象的な言葉であった。

その他、「研究者の先生はそう言いはるけどな…」「そない言うても、しゃあないやろ」「まあ、やってみなはれ」等々、われわれ世代には優しい言葉をかけていただいたが、それらを含め、本質を鋭く見つめ、厳しく事実を捉える研究者として学ぶべき姿勢を常にお持ちであったと感じている。センターにて上級研究員と研究員という立場で一緒に考える機会が増え、その後自分が年をとったこともあり、徐々に「小林さん」とか「郁さん」と呼ばせていただける関係になった。これが仲間を増やしていくということなのか、と今になって改めて学びを得ている。

小林さんはここ数年、さまざまな記録や資料を私たち世代に渡す活動をされてきていた。特に震災以後使ってきた書籍や資料、さらにご自身の発表データ等、数百点の写真をデジタル化して配られていたが、今、後ろの本棚に書籍群が手元のパソコンにハードディスクとDVDが存在している。何か阪神・淡路大震災復興の資料を調べたり、書き物をしたりする際に改めて見ると、その度に新たな気づきを得る。そして、まだまだ教えていただくことがあったのに、と感じる次第である。

2025年1月、30年を迎える被災地の1.17には小林さんの姿がない。私自身はその時最も強く喪失を感じるのだと思う。改めて、小林さん、ありがとうございました。

### 越山 健治 氏

### Profile

1995年神戸大学工学部環境計画学科卒、1997年同自然科学研究科修了  
博士(工学)  
関西大学社会安全学部教授  
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 阪神・淡路大震災  
記念 人と防災未来センター上級研究員



# 先進諸国から学ぶ組織的なトラウマインフォームドケアの導入

兵庫県こころのケアセンター 研究主幹 酒井 佐枝子

## はじめに

トラウマインフォームドケア(TIC:Trauma Informed Care)とは、「トラウマとその影響についての知識を持ち、その知識・情報に基づいた関心・配慮・注意を向ける/あるいは関わる」ことを指す。トラウマのある人やトラウマのリスクを抱える人に関わる支援者は、支援対象者のトラウマの影響による言動に接することが日常的にある。そのため、支援者自身もトラウマの影響を受ける可能性がある。トラウマの影響は誰にでも、どこでも生じ得るものであり、そのことに対処できないのは、本人の努力不足や意志の弱さによるものではない。TICに基づいた風土を構築することで、科学的知識に基づいた正しい理解を得ることを通じた関わりや対応のバリエーションを増やすことができる。トラウマを扱う組織で働く場合には、必ず生じる支援者や支援組織の傷つきやトラウマ反応に対してTICの視点から考え、働く環境そのものを安全・安心なものとするのは、ひいては支援対象者の安全・安心につながる。

## 先進諸国における支援組織のTIC普及活動

TIC先進国の米国では、エビデンスに基づいた実践としてTICの普及に国や州をあげたさまざまな取り組みがなされ、多くの時間と資金、忍耐と工夫のもと進められている。

例えば、マサチューセッツ州やコネチカット州、テネシー州、ニューハンプシャー州等では、2年から5年にわたる行政主導のプロジェクトとしてTICを導入し、地域内の児童福祉全体の変化を目指し、実践した内容を科学的に評価し、効果検証の研究が実践と合わせて実施されている。これは、研究で得られた知見を実社会の実践に効果的に結びつけることが、より良い結果を生むことがわかっているからである。

米国ではTICに関する法律が2017年に整備され、連邦政府から州への助成金や、全土に発信されるTICに関する情報とトレーニング提供体制が整備されている。米国物質乱用精神保健管理局(SAMHSA: Substance Abuse and Mental Health Services Administration)内の全米トラウマインフォームドケアセンター(NCTIC: National Center for Trauma Informed Care)や、全米子どものトラウマティックストレスネットワーク(NCTSN: National Child Traumatic Stress Network)では、TICに関する専門知識をトレーニングキットやモジュールとして提供している。また、講師派遣やトレーニング等の提供、協働学習による互助の継続学習プラットフォームの整備など、タイムリーな臨床実践への支援とともにTIC普及のためのシステムづくりへの技術的な支援も提供している。こうした研究と臨床実践をつなぐ役割を果たす機関である調達・仲介機関が、臨床実践を行う支援者に科学的知見を伝え、TICが継続して根付くための支援を提供している。

その結果、各州における成果として、実践者のTICの知識の増加やTICに沿った支援の展開、子どもの行動上の問題の減

少、組織内や関係機関同士での共通言語の普及やつながりの強化とともに、リファーなど協働がしやすくなったといった変化、トラウマスクリーニングの実施やエビデンスに基づいた治療の導入など多くの成果が得られている。

## TICは組織全体で取り組むもの

法整備や制度上の違いはあるものの、TIC普及を先駆的に進めている米国の取り組みから本邦での取り組みで求められる要素が見えてくる。

まず実践として普及する準備段階として、理論や実験、実証研究により蓄積された科学的知識をどのように実社会の実践に結び付けるかを慎重に検討する必要がある。一例として、アカデミアが調達・仲介機関として社会実装に共に携わり、協働しながら持続可能な実践を継続するといった形態が考えられる。TICは個人の気の持ちようやスキル習得といったことで事足りるものではなく、継続して支援組織全体で取り組む必要がある風土づくりである。そこには、各支援領域の安全・安心を見直し、支援対象者だけでなく支援者自身も安全・安心な環境で働くことを願う強い動機付けが根底にあることから始まる。また、実践を導く責任を担う組織と、それを導くリーダーシップも不可欠といえよう。加えて、こうした介入を継続するための資金の確保も必要となり、普及や持続可能性を視野に入れると、実にマクロな視点から何が必要かを整理する必要がでてくる。そして何よりも実践する支援者が実践に必要な専門性を得るトレーニングと継続した学びの仕組みを構築することが求められる。

## おわりに

TICは、支援対象者だけでなく、支援者や支援組織も社会全体で取り組む風土づくりである。皆それぞれに何らかの事情、トラウマによる傷つきを抱えているかもしれないとちょっと立ち止まり、トラウマの視点からそれぞれの言動をとらえ直して関わり方のバリエーションを増やし、安全・安心を取り戻すための関わりを模索する。これは組織風土を構築する際にも重要な視点といえ、人と人との関わりの中で生きる私たちに改めて、理解と思いやりの意味を考える時代に来ていることを、TICは伝えようとしているのかもしれない。

## 酒井 佐枝子 氏

## Profile

大阪大学大学院人間科学研究科教育学専攻博士後期課程  
単位取得退学

博士(人間科学)、公認心理師、臨床心理士

大阪大学大学院連合小児発達学研究科准教授等を歴任

大阪大学大学院連合小児発達学研究科招聘教授

兵庫県こころのケアセンター研究主幹